

令和6年度第2回川崎市産業振興協議会・中小企業活性化専門部会 会 議 録

1 開催日時

令和6年10月30日（水）10時00分～11時30分

2 開催場所

川崎市役所本庁舎復元棟1階102会議室

3 出席者

(1) 委員（6名）

遠山部会長（専修大学経済学部教授）、大西委員（神奈川県情報サービス産業協会・常務理事）、
出口委員（川崎市商店街連合会・青年部相談役）、星野委員（神奈川県中小企業家同友会・理事
たま田園支部長）、佐藤委員（一般社団法人川崎建設業協会・副会長）、石田委員（川崎
市青年工業経営研究会・幹事）

(2) 事務局

経済労働局産業政策部長、企画課長、企画課職員

4 議題（公開）

かわさき産業振興プランの改定について

5 傍聴者

無し

6 会議の内容

産業政策部長

(令和6年度第2回川崎市産業振興協議会・中小企業活性化専門部会開会を宣言)
(会議公開や傍聴人の有無、会議成立を確認)
(議事進行を遠山部会長に依頼)

遠山部会長

それでは、議題のかわさき産業振興プランの改定について、事務局から説明をお願いしたい。

企画課長

(資料1「かわさき産業振興プランの改定に向けた基本的な考え方について」に基づき、現行のプランについて、改定スケジュール、改定に向けた施策の方向性等について説明)

遠山部会長

ただいまの事務局の説明を受けて、御質問や御意見があれば御発言いただきたい。

遠山部会長

中堅企業については、大企業と中小企業の間位置する企業に対する支援メニューがないということで、国のほうできちんと定義づけして補助メニューなどを用意したところであるが、中堅企業は本来、従業員の規模で整理するのではなく、自分たちで物事を考えることができ、需要を把握し、それを自発的に開発していくことができる、そんなことが中堅企業には求められていると考えている。

また、日本は全般的に金融教育が足りない。製品開発をする場合など、常にリスクはついてまわる。

星野委員

今は大企業でも昔は皆中小零細企業であって、彼らの先進的な取組や良いものを作りたいという思いで事業を進めた結果大企業になっていったと思う。今の中小企業は目先の事業の維持だけで精一杯と感じる。ゼロから新しいことをやろうという発想に至っていない。顧客の要望に応えるだけで精一杯だと感じる。

遠山部会長

そこはどう変えていければいいと思うか。

星野委員

経営者は金融関係の知識が弱い人が多い。意外とバランスシートを読めない経営者も多い。今までは良くてこれからはそうはいかないということすら気づいていないかもしれない。

出口委員

新しいことに挑戦することも大切だが、今やれることとして、昔ながらの老舗企業にフォーカスしてほしい。商店街には60~70年続いているお店があるが、本人たちはあまり気づいていない。商売をそれだけ続けられることはすごいことなので、例えば表彰制度があれば本

人たちの気づきに繋がると思う。川崎は最先端のまちであるとともに、さきがけのまちでもある。昔から、こんなことをやっているんだというところをフューチャーしてもよい。かわさきマイスターなどの職人さんは分かりやすいのだが、長年続けている経営者も何かしらノウハウがあるはずなので、表彰する仕組みがあると良い。

佐藤委員

建設業界では人材不足が問題。外国人留学生を雇うにも莫大な採用コストがかかる。企業任せではなく、市が率先して外国人材を斡旋してもらえると良い。

大西委員

IT 業界も高齢化が進み、人材不足になっている。大手がお金をかけて若い人材を採用するようになったが、中小企業はなかなかできない。10 年前は 1 人採用するのに 100 万くらいコストがかかったが、今は 150 万円くらいかかる。川崎市の会社紹介イベント等以外に、採用に係る助成金制度があると助かる。IT、DX は若手が頑張っていけないといけない。大方の IT 企業は大企業から流れてくる仕事をしているが、各 IT 企業がそれぞれの顧客ニーズに対応できる仕事をできるようにすれば、企業の DX 化が活性化すると思われる。

遠山部会長

企業が IT 人材を社内で育てることはやはり難しいのか。

石田委員

IT の知識がないため、なにから取り組んでいいのかわからないということもあって、コンサルの方をお願いして生産管理システムを活用しているところではある。IT の知識がある方を雇いたいが、どうやって募集していいかもわからない。転職等により、せっかく雇った方がすぐ辞められるのも困るので、会社が欲しい人材と、どういう会社に入りたいか、マッチング制度があると嬉しい。

出口委員

商業のほうでも人材不足の状況ではあるが、募集をかけてもなかなか求める人材が来てくれない。伝手で募集した方が長続きしてくれる。お金をかけた割にはすぐに辞めてしまうということもある。

外国人を雇用するにも、就労にあたっての資格の問題や雇うのに誰でもいいということではない。やる気があって、日本に馴染もうとする真面目な外国人を、行政がこの人たちなら大丈夫というお墨付きで紹介してもらえるとありがたい。

外国人だからダメということはなく、いかに長期に働いてもらって、まちに溶け込んでもらって、暮らしていただくということが大事だと思う。

佐藤委員

建設現場も DX 化が進んでいるが、高齢化も進んでおり、新しいことになかなかついていくのが難しい状況となっている。パソコンに向かって行う仕事などは、高齢化とともに、ついていけない方が多くなっているのかなと感じる。

また、最新技術を取り入れなければならないということは分かっているが、今までやったことのない仕事は難しく、外部の専門職に頼む傾向になってきている。

星野委員

外国人材の活用について、以前、ベトナムの学校では日本語全般ではなく、生活に直結する言葉を中心に教えていたのを見たことがある。日本語は難しいから、生活基盤に直結する必要な言葉だけでも学べる機関があればいい。

石田委員

自社にはベトナムの実習生が数人おり、1人は日本にもう7年いるが、日本語があまり話せない。言っていることはほとんど理解しているが、あいさつ程度しか話せない。色々と作業のある現場だと、コミュニケーションが取れないと危ないので、一定の仕事しか任せられない。

日本語を学ぶ環境として日本語学校となると日中に通わせるしかないので、その余裕は中小企業にはない。ベトナムのコミュニティから離れて日常的に日本語だけしか話せない環境下で学んでほしいとは思っている。

中堅職員の教育方法について課題を感じている。今の中堅職員は、今の若者に求められているような教育を自分が受けていないため、教え方が分からない。

若い人たちは、きちんと説明してあげれば、ちゃんと覚えてまじめにやる子が多いけど、「見て覚えろ」、「技は盗め」と教わってきたため、どのように教育していいのかわからない。そういうギャップを埋められる講習などがあるといい。

出口委員

日本人の特徴として郷に入っては郷に従えで、昔は見て覚えろというところがあったが、時代に沿って教え方を変えて、丁寧に教えていかなければならず、業務の言語化、マニュアル化などが大事である。

佐藤委員

やる気がある人は中堅職員でも高齢者でも、自分で資格を取得したり、興味を持った分野の知識習得などに動いている。個人の資質の話になってくる。外国人も同様だと思う。我々も海外に行ったら不安だし、同じ日本人がいたらそのコミュニティに集まって話してしまうと思う。

遠山部会長

IT業界でも外国人はいるのか。

大西委員

IT業界だけかもしれないが、日本の大学を卒業しただけではビザが取れず、ビザを取得するには学校でIT関係の勉強をしていることが条件となる。

国の情報処理試験があればビザが取れるため、実際に資格を取らせたことはある。このような事例は他の業界でもあると思うが、国が外国人採用を促しても制度的な制約も大きい。

各業界でもIT人材が不足しているという声があったが、1つの事例として、他都市では、出産等により退職した女性IT人材の方を、IT業界に呼び戻そうと取り組んでいる事例もある。

石田委員

女性人材だが、自社で雇用している人は、今はテレワークを中心に働いていて、子どもが大きくなったら入社日数を増やすような意欲的な方。たまたま運よく採用できたが他の会社もこのような人とマッチングできるのか、難しいのではないかと考える。

星野委員

高齢の方でも一旦現場から離れたとしても、知見はあるので、離職者を再雇用すれば、企業側は助かると思う。

出口委員

看護・介護の分野でも、離職者を呼び戻して再雇用する動きは増えてくる。昔の働き方では厳しかったが、今は働き方を選べるようになった。復帰して昔より時給が上がったという声もある。

佐藤委員

建築業界では1日通しての仕事が主であることから、離職した女性を呼び戻しての再雇用については、事務仕事なら可能かもしれないが、ピンポイントでアルバイト的な雇用はなかなか難しい。いわゆる103万円の壁という問題もあるが、時間の使い方がうまい人材が、どんどん増え、活躍してくれればと思う。

星野委員

最低賃金が上がっても、103万円の壁もあり、最低賃金の上昇分だけ働く時間をセーブするなどにより、働きたいのに働けない人が出てくる。

出口委員

扶養の問題もあって全然働けない人と、多く働く人の二極化になり、中間がない。

大西委員

IT業界は基本フルタイムだが、一部時短勤務の人もある。柔軟性のある働き方が可能な制度を採用する企業が出てきている。そうした制度を前提にプロジェクトの中で対応している。

遠山部会長

リスクリングについてはどうか。

星野委員

大企業でリスクリングした方が中小企業に来た人ならいる。

大西委員

ITはどんどん新しい技術が出てくる。昔の技術だけでは仕事がないので、新しい技術を身につけましようといっても成功事例が少ない。技術者は皆こだわりが強く、今までのやり方に固執してしまうところは課題。柔軟性がある人は勝手に自分でお金を払って勉強している。

石田委員

リスクリングについては、やる気のある人は自分でやっている。DXについて、情報Iが高校の必修科目になっており、来年の4月には情報Iの授業を受けた高卒者が社員として入ってくるので、自社で全社員にIT講習を受講してもらったが、全体でやるとモチベーションを

含め大変と感じた。

佐藤委員

建築と土木は2つ資格がある。土木に特化した人が建築も取るというのは珍しい。先ほどの話でもあるが、個々人のやる気の問題。土木と建築の資格を取って、どこの現場でも通用するスキルを持つことになるのだが、中々そういう人はいないのが現状。

星野委員

都市農業の振興について、友人が小田原で農地の上にレタスの水耕栽培の工場を建てようとしたが、農地の上に設置する用途への転用はできず、建物を建てられなかったと聞いたことがある。

出口委員

農地だと勝手に建物や工作物は建てられず、転用できない。農地用のプレハブを置くということなら良いのだが、色々な制約はある。

星野委員

農地の上に、このような工場を作ることは、都市型農業の広がりを感じるのだが、都市型農業の振興のためにご理解いただけないものなのか。

企画課長

国においても先の国会でスマート農業技術活用促進法を制定したが、おっしゃる通り農地の上にレタスを栽培する工場を建てるということは国の法律上できず、ただ問題意識は持っている。一方で、工場でレタスを育てれば年間に何回も収穫でき、食料安全保障の面でもメリットがある。幸区で実験工場を持っている企業もいる。法規制が解決すれば市内でも広がる素地はあるかと思うが、今後の推移を見守っていきたい。

出口委員

水利関係もあり、離農して権利者がいなくなると、農地を買っても水利権がないため、水が引けず、井戸を掘ったという話も聞く。

星野委員

縛りがあってできないこともある。未来型都市農業としてクリアしていく課題もある。

石田委員

既存不適格となっている建築物があるため、既存不適格を解消してからでない新しい事業に取り組めない。既存不適格への対応、SDGs、Co2の削減、緑化率の確保など色々対応しないといけない取組があり、これらの対応をしていると、なかなか新しい事業に取り組むことができない。

新しい取組に対する補助金等は結構あるのだが、既存不適格に対応する建て直しの費用等に対する助成があると良い。

出口委員

道路や擁壁でも、昔なら問題なくても、今の法律に照らせば不適格ということはある。

星野委員

市内でも土地が限られている中で、そのような元々の遺産をどうするか課題を感じる。

大西委員

川崎市の農業部署の附属機関の委員だったことがあるが、農家の高齢化を感じた。農家の若返りも必要と感じる。色々な支援があることは分かるが、若手を盛り上げる仕組みがあるといい。

自社では、農家の経営を支援するシステムを作って、農家の方に活用いただいている。決算書等専門家がチェックする取組でそういったものが活用されていくと、利益を出す農業になっていくのではないかな。

星野委員

農業は天候に左右され、リスクが高いので、新規就農を躊躇する面もあると感じるが、事業計画の策定支援等をもっと行うことができれば、そこも計画を立てて取り組めるような形に変わっていくのではないかな。そこには若者の発想が必要と感じる。

遠山部会長

若者がなかなか参入しにくいから、法人化していければいいのだが。

星野委員

成長産業について、何か新しい動きがあれば教えてほしい。

企画課長

新川崎での量子イノベーションパーク構想に基づき、慶応義塾大学との連携により、新川崎地区の機能更新を検討しており、今年度は基本計画を作成しているところである。

基本的に、この分野は秘匿性が高く情報セキュリティを重視しないといけない面と、地域の資源を使っているのだから、地域・産業に貢献できるようにしていかなければならない面があり、これらも含め、現在、計画の策定作業を進めているところである。

出口委員

新川崎地区の電力はどうしているのか。

企画課長

記憶の範囲だが、おそらく特別高圧を引いていると思う。

出口委員

電力供給が圧迫されているからか周辺地域では、PCの画面が中断というか、ちょっとチラツいたりする事象がでている。以前はなかったけど最近増えてきている。

電力が安定しないと、量子コンピュータはうまく稼働しないのではないかな。

企画課長

電力設備は機能更新した際には安定すると思われる。機能更新自体は、スピード感を持って取り組んでいるので、また全体像が見えてきたら来年の部会でも共有したい。

遠山部会長

P10 の政策 1 について補足意見はあるか。

星野委員

金融教育について、ゲームでもいいのですが、どういう取組をすれば儲かるのか、ものの流れだけでなく、お金の流れも分かるようになればいいので、入れてほしい。学校の教育でも、社会で使う教育が必要に思える。

遠山部会長

P14 の政策 5 について補足意見はあるか。

出口委員

働く環境ってなかなか難しい。賃金が上がっても、その分、勤務時間を短縮させる場合もある。長く働きたい人、短い時間で良い人がいるので、企業が選択肢を多く与えられると良い。

星野委員

副業する際、主たる企業がどこになるのかが重要。

出口委員

給与支払先が何個もあって大変。確定申告をしないといけないが、社会保険等は企業側が按分して支払うことになるので、やり練りが大変。他の企業の支払っている金額を聞くのは難しい。マイナンバーを活用するなど、もう少し分かりやすい仕組みができるといい。

星野委員

国も手続きの実務の大変さが分からないからそういった手つかずの状態なのではないか。

遠山部会長

P15 政策 6 について、何か補足意見はあるか。

星野委員

武蔵小杉の商店街の雰囲気は随分、変わってきている印象を持っている。ブレーメン通りの商店街はすごく人通りも多く、活気がある。その他の地域と少し対比性があるように感じる。

出口委員

人の流れが少し違うのだと思う。駅から降りて、ブレーメン通りに流れる人の方が多いし、そちらの方が人も多く住んでいる。

星野委員

商店街の組織体制や、運営方法で変わってくるものかもしれない。

出口委員

三菱ふそうの工場などが無くなってしまって人の流れが変わってしまった影響もあるかと思う。川崎は地方からの移住政策はないのか。

企画課長

流入人口は増えているので、現状、具体的にそのような取組はない。

出口委員

今後人口減少していくことは分かっているので、今から川崎の紹介をしないといけないのではないか。

星野委員

武蔵小杉以外の魅力的な良いところがたくさんあるということを宣伝して人を呼び込んでいけると良い。

遠山部会長

それでは本日の議事は以上とする。

産業政策部長

本日の会議は以上。長時間の御審議に感謝申し上げます。

以上